

Safari ファイル 編集 表示 履歴 ブックマーク ウィンドウ ヘルプ

浜武 しんいち - 山田先生の国際シンポジウムで同席させていただいた藤井慶峰宇土市議会議員 (住職)

https://www.facebook.com/shinichi.hamatake/posts/554969114595155

各種統計調査 | 厚生労働省 | Radio | 首相官邸 | Yahoo! JAPAN | 浜武 しんいち | tenki.jp | radiko.jp | NHK | Amazon

facebook 友達、スポット等を検索

浜武 しんいちさんが [] さんの写真をシェアしました。
12月15日 14:45

山田先生の国際シンポジウムで同席させていただいた藤井慶峰宇土市議会議員 (住職) よりシェアさせていただきました。

みんなの党が分裂してできる「江田新党」+日本維新の会大阪派+民主細野Gは総勢50名の勉強会となり、一大勢力になるようですが、その政策の要の一つが「大胆な規制緩和(勿論、雇用規制の撤廃も含まれます)」である事は報道されていません。

この新党、自民党のやり過ぎに対抗する「受け皿」として、期待されていますが、安倍政権とやる事が全く同じになる可能性があるのです。

もし、新党が結党され、統一地方選挙でそこそこ勝利したら、政権内の行き過ぎた「規制緩和」に反対する勢力(公明党、他)は切り捨てられ、新党・自民党の連立政権が成立するでしょう(自民党内は損得勘定が働き、声を挙げないでしょうし、新党の主要メンバーは大臣のポストが待っていて、これが求心力となっている)。

国会議員が何が何でも「政権」にこだわるのは分かります。しかし、その行動で「日本がどういう社会になるのか」を見極めて、行動してもらいたいものです。

自民党に対抗できる新党は必要ですが、安倍政権と同じ政策を唱える新党ならば、国民にとって不幸な事です。



注1 ◆昨年9月、筑紫野市内に老人福祉施設の許可申請が為され、建設業界関係者は「総額10億円」の仕事と、話を聞いていたが、市には30億円で見積もられ、7割が市から補助される事が聞き取り調査で確認された。

注2 ◆社会福祉法人には消費税、法人税、固定資産税、市町村・都道府県民税、不動産取得税、特別土地保有税、さらに、相続税、他、多くの減免特典が存在する。

注3 ◆県内の障がい者70数名が通う施設の内部留保が1億円と記載されていた(情報公開資料調べ)。

労働者派遣法がさらに緩和される企業にとっては安く合理的に雇用できる。献金をもらう政治家は企業にとって有利に働くことが仕事である。有権者にとってはさらに雇用環境は悪化することになるのだが、浮動票の大半の派遣などで働く不安定雇用者は選挙に投票に行かない。ますます自らの生活が苦しくされていることに気がつかない。

いいね! コメントする・シェア・投稿のフォローをやめる・宣伝する

さん、さん、さんが「いいね!」とコメントしています。

馬鹿な政治家ばかりが増殖して困ったものです。
12月15日 15:45 - いいね! を取り消す - 心1

浜武 しんいち 新党が安易な選択をしなればいいのですが・・・間違った方向に行かないように、声をあげていき(発信を続け)ましょう。
12月15日 16:36 - 編集済み - いいね! - 心3

Ps Ai Dw

新自由主義 vs 新福祉国家

生産の三要素である「土地」「資本(保険・年金)」 「労働(雇用形態)」そして「資源」の市場化が進む今こそ 皆が参加でき、助け合う社会を創らなければならない

その電話は
11/22に鳴った

明日、面接に来ていただくですか?
減税日本の選考委員から直接の電話だった。
名古屋での面接は3

分。○五年の補欠選候補者と同一人物かの確認だけで、私の事は良く知っていた。
面接の翌日、東京で河村代表と亀井静香幹事長と面会する。
亀井先生とは長かった。志帥会時代の話からだから。

後から聞いたのだが、出馬妨害は相当なもので、骨が折れたそうだが、(比例のごたごたもその一つで、各位のご尽力にこの場を借りて感謝申し上げます)。
当初、維新で出馬か、と云われたが政策の一部不一致が見られた。

三党の関係者から話
維新の主張は「規制緩和」で既得権(特権)を打破する、である。
確かに、社会福祉法人の補助額注1は大きく、各種特典注2も付与されていて、福祉に回るべき金で蓄財注3



する者もいる。しかも、これらの原資の大半は社会保障費であり税金(消費税)だ。この是正は必要だ。
また、維新、みんなの党は公務員改革も唱えている。ブレインの古賀茂明氏の著書注4でも自分の都合のいい仕事しかしない公務員の存在注5を描写しており、市議時代の体験から共感を覚える注6。
しかし、維新、自民党は「労働の自由化で雇用を増やす」と唱え

「世界一企業が活動しやすい国」に日本を変えようとしている。

最低賃金制度撤廃×

これは基本的人権の侵害のみならず、憲法、民主主義への挑戦である注7。

でも、維新・みんな関係者とは勉強会や政治談義を通して多くの仲間が出来た。

「自立」では一致

サッチャー・レーガン政権が行った規制緩和と↓過ぎた競争による景気回復には賛同できないが、特権世襲排除・富の偏在の打破、公務員改革、日本の真の「自立」(日米安保・日米地位協定・日米原子力協定の見直し)に於いては意気投合できた。



お金で量れない
社会が生き残る

安全・安心が保険・年金に代わり、その大小は金額で量れ、金額が少ないと不安になるのがグローバル市場化経済の特質である。

では、お金の大小がすべてなのか?
私の教え子が徳之島の医師として赴任した。島の平均年収は一六〇万円だが、その割には島の人は幸せと聞き、大きなヒントを得た。

「住民は何でも市役所に頼む(筑紫野市職員)」では職員とお金の大小がすべてだ。
これからは、お金の大小に左右されない住民の助け合い、近隣のために自分の時間を快く差し出せる仕組み、風土を創った基礎自治体(社会が生き残り、真の豊かさを実感できるのだろう)。

注4 ◆日本中枢の崩壊(講談社)p62。
注5 ◆市民の安全安心を司る災害情報のHPの更新が年度末からなされず、再三指摘しても、無視。挙げ句は抗弁され、夏を迎えた。
注6 ◆私は同僚議員から「地元の陳情を職員にお願いしないといけないだろう。職員とは仲良くやらないといけない。いくら正しくともぐつと我慢しないと市職員にやってもらえないよ。次の選挙もあるのだから」とアドバイスを受ける。
注7 ◆企業が活動しやすい環境とは世界統一のルールに従う事で、そのため、裁判、会計制度、建築基準、車検制度、消費者を守る法制、雇用慣行・制度(文化?)まで、民主主義(国会)で決められた法律の変更が求められる。